

2015年4月から、公的年金を受けている全ての人の年金額が抑制されることが確実になった。「マクロ経済スライド」が初めて適用されることになるためだ。

受け取る年金額そのものは、物価や賃金の上昇に伴って増えるが、抑制策などで上昇分が抑えられる。

総務省が12月26日発表した11月の全国消費者物価指数は、前年同月に比べて2.7%上昇した。10月までの数値を含めて試算すると、1～11月は前年同期比2.8%プラスとなり、12月も含めた1年間の物価が上昇することが確実だ。

これまで抑制策が適用されてこなかったのは、デフレが長引いたことも要因のひとつに挙げられる。厚労省は、現時点で支給額を抑制する割合（調整率）を1%程度と見込んでおり、最終的な調整率は2015年1月に決まる。

抑制の対象となるのは、厚生年金、国民年金などに加入する約4,000万人全員で、2015年4月から年金を受給する人も、年金支給額が抑えられる。2016年度以降も、物価が一定程度上昇すれば、抑制策は適用され続ける。つまり、物価が上がり、年金額が抑えられれば、実質目減りする。

公的年金は、働く現役世代が払う年金保険料や税金で、高齢者の年金を賄う仕組みになっている。

2020年には約800万人に上る団塊世代(1947～1949年生まれ)が全員70歳代となるなど、高齢化は急速に進むのである。反面、少子化により、高齢者を支える現役世代は減少する。年金額を抑えなければ、現役世代が過剰な負担を求められ、年金制度が崩壊しかねない。このことを高齢世代も認識しておかなければならない。

(2014/12/27 読売新聞から)